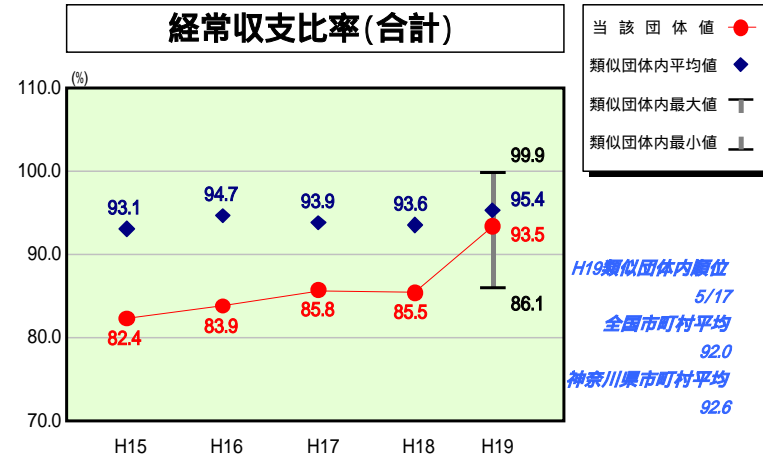


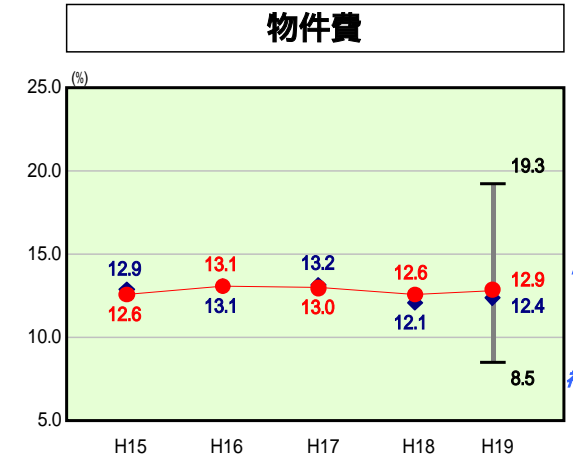
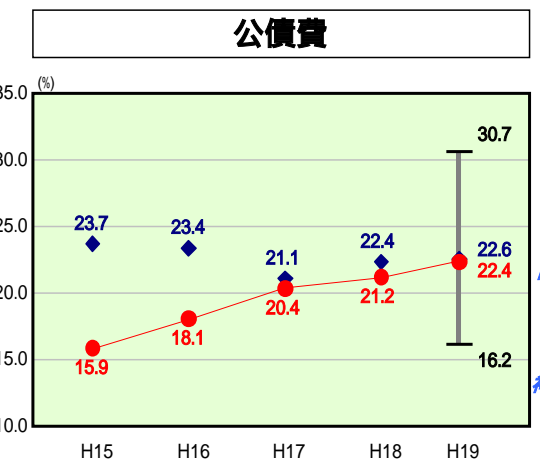
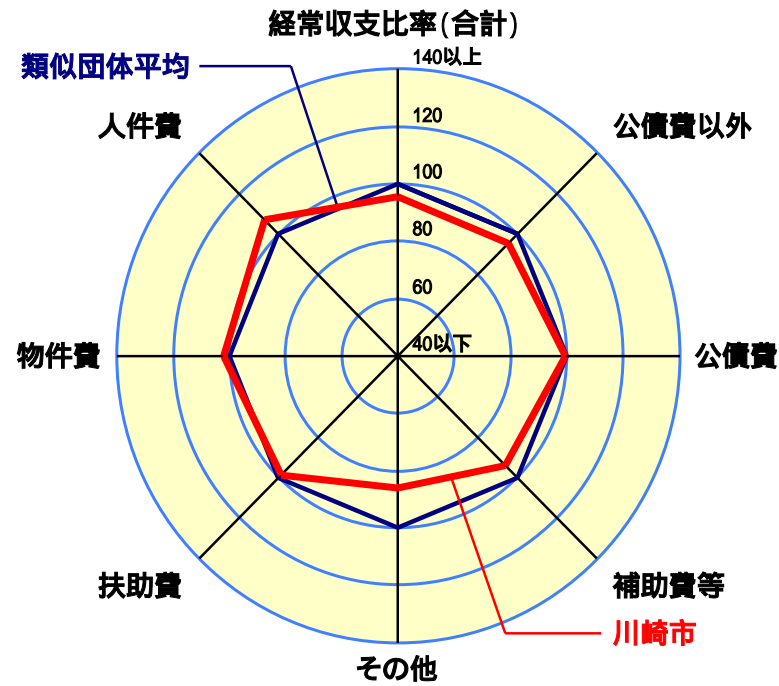
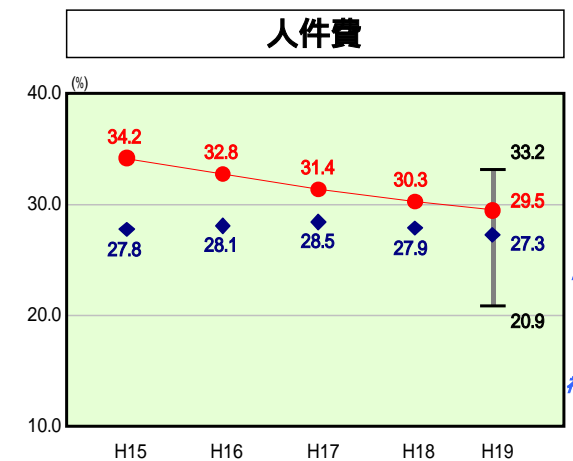
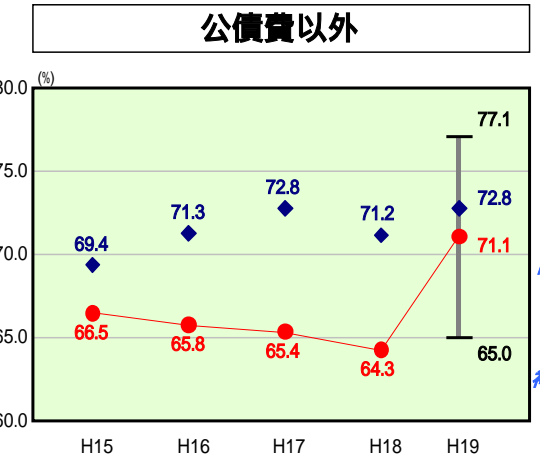
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 川崎市

経常収支比率の分析



人口	1,340,801人(H20.3.31現在)
面積	142.70 km ²
歳入総額	526,637,339千円
歳出総額	518,893,186千円
実質収支	1,228,363千円



1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

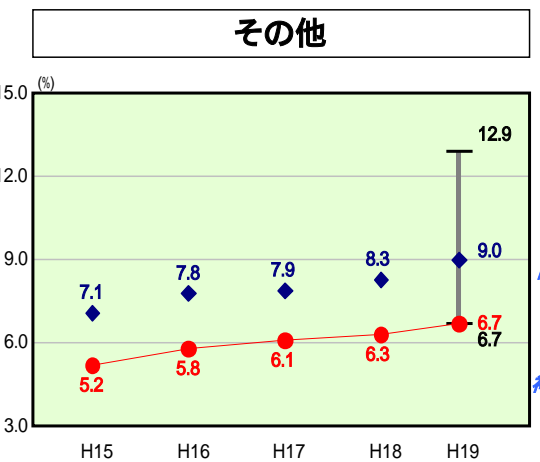
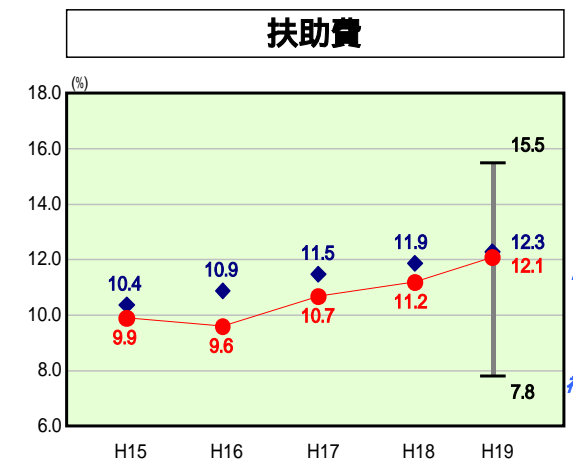
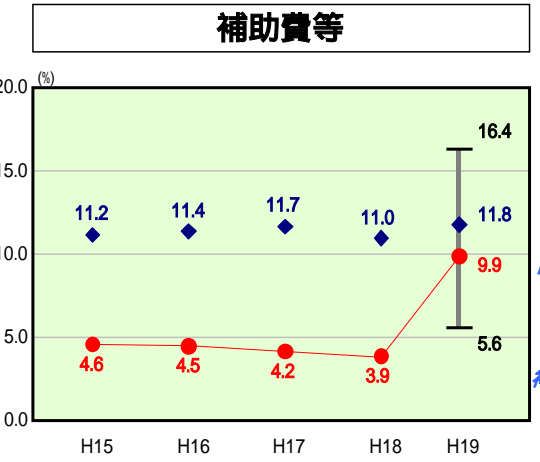
人件費：
 職員数が類似団体と比較して多いために、経常収支比率の人件費分が高くなっているが、2次にわたる改革プランに基づき、平成14年から19年度までの6年間で2,181人の職員の削減や、給与等の見直しを実施してきたことにより、人件費の割合は低下傾向で推移するとともに、類似団体との差も縮小傾向にある。今後も引き続き人件費の抑制に努める。

物件費：
 事業の民営化や指定管理者制度の導入などを進めているため、人件費から物件費へのシフトが起きているが、それ以外の経費の見直しの効果により、物件費全体では類似団体並みで推移している。

扶助費：
 平成16年度に単独扶助費の大きな見直しを実施したことにより低下したが、その後は、他都市と同様の増加傾向のため、今後とも持続可能な制度構築を目指す。

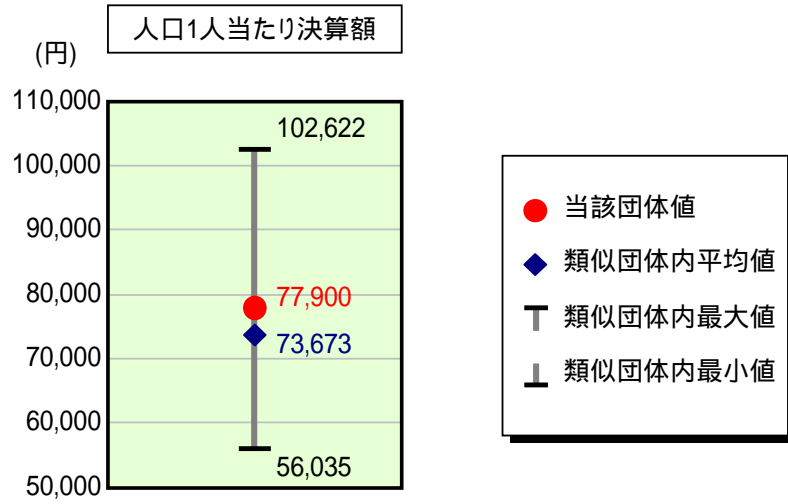
公債費：
 実質公債費比率の導入に伴い平成19年度から減債基金への積立ルールを変更したことなどの影響で、公債費が増加している。今後とも減債基金への積立の着実な実施などにより、積立不足の縮減を図り、将来的な負担の減少に努める。

補助費等：
 補助助成金の見直しや公営企業の経営健全化の取組により、補助費等の比率は低下傾向にあったが、平成19年度に分析方法を変更したため増加した。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

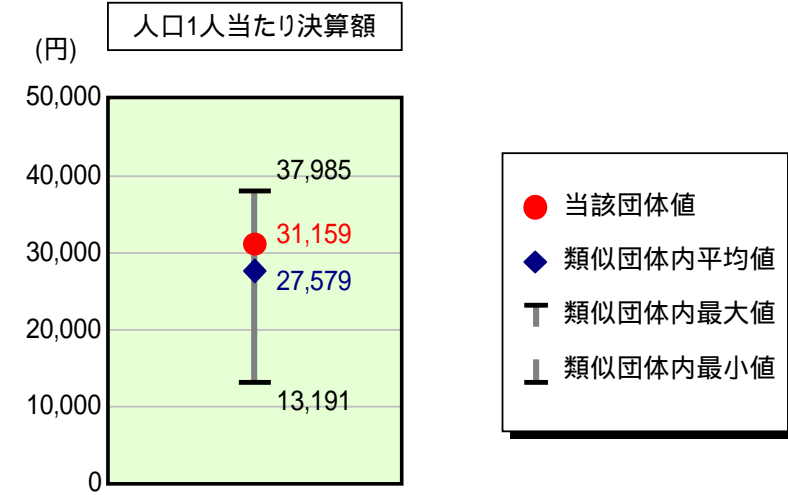
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	108,278,517	80,757	75,120	7.5
賃金(物件費)	513,647	383	1,578	75.7
一部事務組合負担金(補助費等)	151	0	428	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,856,132	4,368	2,255	93.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	175,661	131	27	385.2
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,593,468	1,188	1,912	37.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,990,059	2,230	1,652	35.0
退職金	14,958,575	11,156	9,298	20.0
合計	104,449,060	77,900	73,673	5.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.00	7.51	0.49
ラスパイレス指数	101.7	100.9	0.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

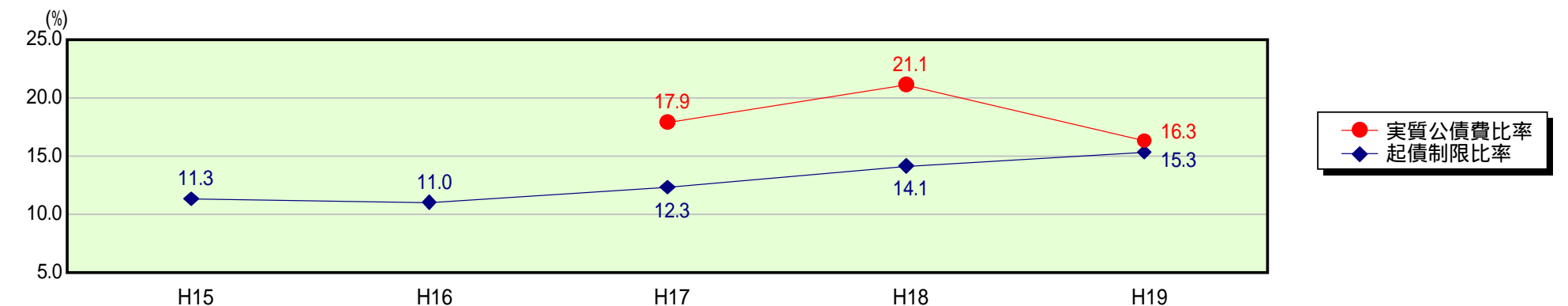


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	26,771,840	19,967	24,413	18.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	40,642,876	30,312	23,372	29.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	16,244,910	12,116	16,642	27.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	312	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	666,823	497	1,067	53.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	16	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	42,548,062	31,733	38,243	17.0
合計	41,778,387	31,159	27,579	13.0

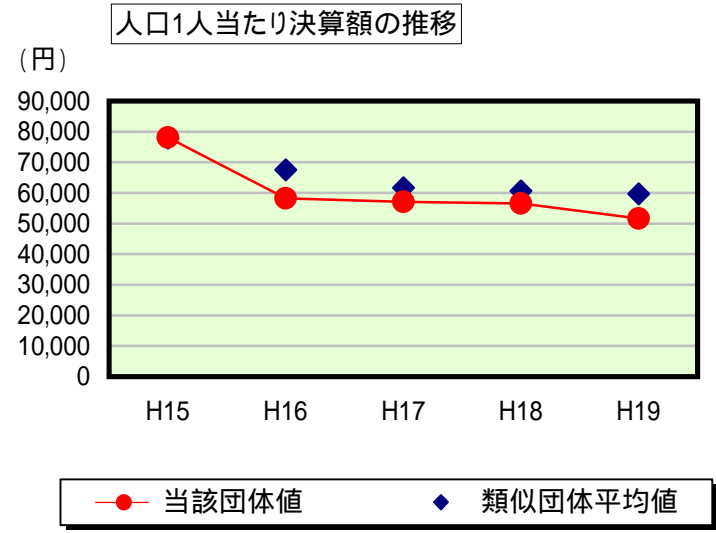
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	99,236,987	78,123	6.7	77,923	13.3	20.0
うち単独分	69,602,227	54,794	24.7	45,042	11.3	36.0
H16	74,599,921	58,259	25.4	67,520	13.4	12.0
うち単独分	47,431,573	37,042	32.4	40,304	10.5	21.9
H17	73,889,664	57,082	2.0	61,674	8.7	6.7
うち単独分	41,764,837	32,265	12.9	38,671	4.1	8.8
H18	74,396,887	56,532	1.0	60,601	1.7	0.7
うち単独分	45,190,780	34,339	6.4	36,072	6.7	13.1
H19	69,250,037	51,648	8.6	59,665	1.5	7.1
うち単独分	40,658,439	30,324	11.7	36,304	0.6	12.3
過去5年間平均	78,274,699	60,329	6.1	65,477	7.7	1.6
うち単独分	48,929,571	37,753	5.2	39,279	6.4	1.2